

経済産業省
Ministry of Economy, Trade and Industry

コロナ禍で経営者が考える安全衛生の人づくり

令和3年10月28日

経済産業省大臣官房審議官（製造産業局担当）

新川 達也

製造業の安全対策について

- 製造業は、我が国の基幹産業。安全対策の推進は、我が国製造業の企業価値の向上に貢献するもので、極めて重要。

安全対策が果たす主な役割

- ① 自らの事業としての安定供給の維持
- ② お客様のサプライチェーンの重要な一部としての責務
- ③ 関連企業を含めた従業員の方々に全力で貢献していただく働く場の提供
- ④ 周辺住民・地域社会との信頼関係の維持
- ⑤ 企業イメージやブランドの維持・向上



企業価値の極めて重要な要素

安全対策と新型コロナについて

- 事故は、設備・システム、行動等の事故防止の仕組み・対策が全てスルーした時に起こる。
安全対策は、現地、現物、現実の確認と、その上での問題解決が基本。
- 新型コロナの流行で、手洗いの励行や検温といった基本的な感染防止対策を超えて、企業では、テレワークの活用、ローテーション勤務の導入、工場や本社間の移動の自粛等
が求められる。
- これらの状況変化を踏まえた、次世代の安全対策が重要。

職場における新型コロナウイルス感染症対策の取り組み

- テレワーク・時差出勤の推進
- 体調が優れない人が気兼ねなく休めるルール策定
- 密とならない工夫
- 感染リスクが高まる場所を避ける取り組み
- 感染防止のための基本的対策の実施

厚生労働省「職場における新型コロナウイルス感染症対策実施のため取組の5つのポイントを確認しましょう！」抜粋

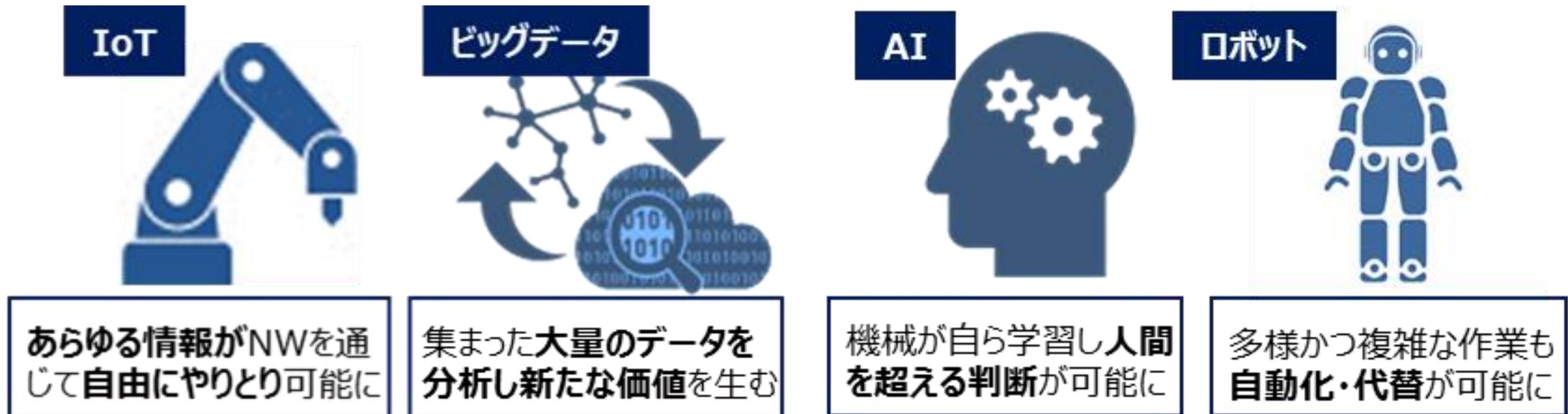


	オフィスでの対策	安全衛生活動	安全教育
コロナ禍以後の 具体的取組（例）	手洗い・消毒・検温 テレワークの実施 移動の自粛 等	オンラインでの確認 WEBによる健康指導 ローテーション勤務 等	e-ラーニング 啓発教育 等

新型コロナ禍における次世代の安全対策の推進

- 次世代の安全対策とは、センサーの活用、ビッグデータ化、ドローンの活用など、IT、AI・IoTを活用した生産管理やスマート保安を駆使した対策ではないか。
- デジタル投資と、（関連企業を含めた）デジタルを高度に操れる人材育成・安全教育への投資が必要。品質の向上にもつながる。

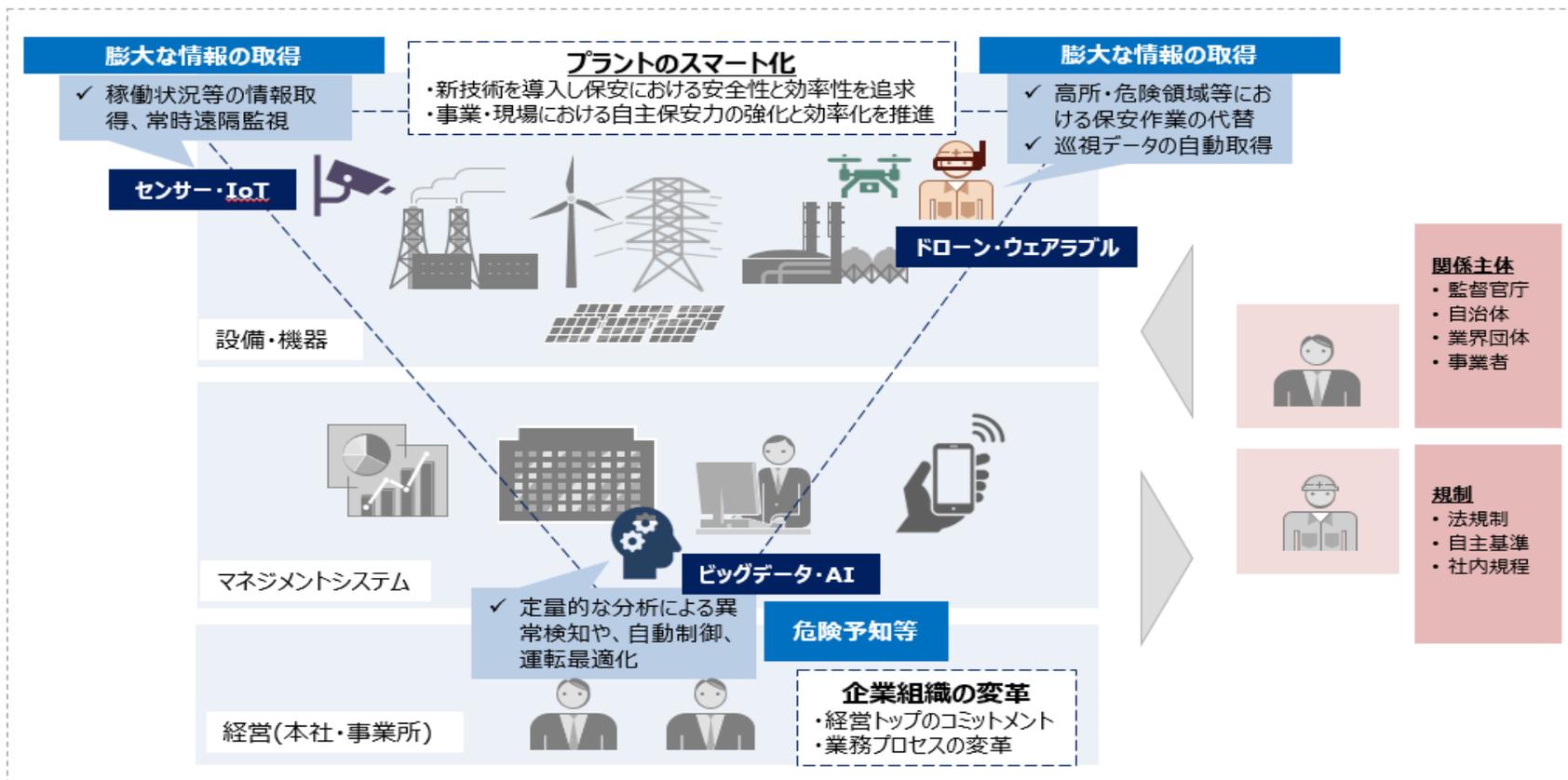
<テクノロジーによる業務代替の可能性>



スマート保安の推進について

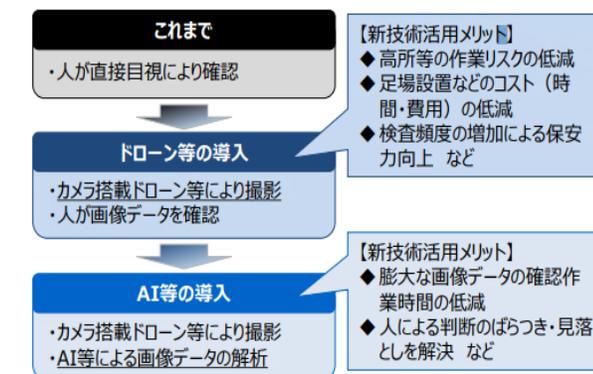
- 経済産業省においても、スマート保安について、目視検査にカメラ搭載ドローン等を利用可能とし、ドローン等の電子機器が利用できない危険区域の再評価による飛行可能エリア拡大、AI導入のガイドライン策定など、利用環境の整備に取り組む。
- あわせて、認定事業所制度の見直しなど、実用段階への移行を進める。

＜スマート保安の将来像＞

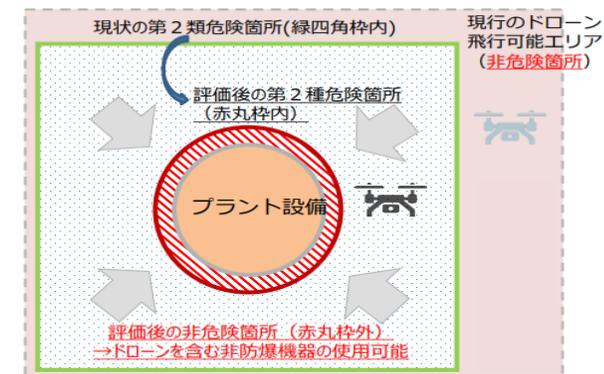


目視検査のドローン代替

保安検査での新技術活用の可能性 (例：目視検査)



飛行可能エリアの拡大



新型コロナ禍での官民協議会の役割への期待

- 新型コロナ禍での今後の安全管理では、様々な制約の中での安全対策の高度化が求められるが、デジタル化により安全性が向上し、品質も向上すると期待される。デジタル投資やデジタル人材育成を、労働安全・作業安全を含めたデジタル・トランスフォーメーション（DX）につなげる工夫を期待。
- 安全性の追求に終わりはない。官民協議会の情報共有スキームも活用して、お互いに学び合うことが重要。